

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	茨城県漁業信用基金協会	代表者	理事長 山崎 耿二郎	
所在地	茨城県水戸市三の丸1丁目1番33号	所管部(局)課	農林水産部 漁政課	
ホームページURL		E-mailアドレス	ibagyosin@giga.ocn.ne.jp	
基本財産	780,550 千円	設立年月日	昭和28年 9月28日	
主 なる 出資者	出資順位	出 資 者 名	出 資 額	出 資 率
	1	茨城県	282,850 千円	36.2%
	2	茨城県信用漁業協同組合連合会	96,800 千円	12.4%
	3	茨城県北洋漁業協同組合	36,600 千円	4.7%
	4	平潟漁業協同組合	27,800 千円	3.6%
	5	大津漁業協同組合	25,550 千円	3.3%
	その他	65 団体	310,950 千円	39.8%
設立目的	中小漁業者等の漁業経営に必要な資金の融通を円滑にするため。			
事業内容	中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の金融機関からの借入れについて、その債務を保証する。			

## [組 織]

7月1日現在の人数		斜字は、真関係者で内数(OBを含む)					
役 員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	12	12	11	2	2	1
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2			
	計	15	15	14	3	3	2
職 員	管理職						
	一般職	3	3	3			
	臨時職員						
	嘱託職員						
	計	3	3	3			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	1		2		3	37歳 4月	11年 7月

## [収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の 状 況	事業収入	210,454	210,744	200,617	263,165	313,712
	事業外収入					
	収入合計	210,454	210,744	200,617	263,165	313,712
	事業支出	210,327	215,893	269,799	331,644	335,708
	事業外支出					
	支出合計	210,327	215,893	269,799	331,644	335,708
	うち管理費	42,726	43,427	36,023	41,306	38,258
	うち人件費	30,410	30,857	24,131	31,754	31,274
	当期収支差額	127	5,149	69,182	68,479	21,996
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	15,800	30,500	19,300	103,750	61,650
	正味財産減少額( " )	37,850	16,050	14,750	15,000	3,350
	当期正味財産増減額	21,923	9,301	64,632	20,271	36,304
前期繰越正味財産	1,550,153	1,528,230	1,537,531	1,472,899	1,493,170	
期末正味財産	1,528,230	1,537,531	1,472,899	1,493,170	1,529,474	
財産の 状 況	資産	9,384,025	10,922,425	11,717,216	11,612,383	12,654,894
	流動資産	9,367,111	10,905,307	11,700,194	11,595,225	12,627,824
	固定資産	16,914	17,118	17,022	17,158	27,070
	負債	7,855,795	9,384,894	10,244,317	10,119,213	11,125,420
	流動負債	7,705,508	9,235,719	10,027,474	9,844,909	10,841,923
	うち短期借入金	256,500	262,900	255,700	228,400	439,200
	固定負債	150,287	149,175	216,843	274,304	283,497
うち長期借入金						
正味財産	1,528,230	1,537,531	1,472,899	1,493,170	1,529,474	
財的関与 状 況	補助金	14,447	10,754	5,895	7,297	7,495
	委託金					
	貸付金					
	計	14,447	10,754	5,895	7,297	7,495
	財政的援助の割合(%)			3	3	2
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

茨城県漁業信用基金協会				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定			1	
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)			-2	
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定			1	
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策			2	
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証			2	
	2	事業の効果		(評価の指標: )			2	
	3	顧客満足度の把握		(調査方法: )			2	
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	108	82	126	0
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	6	6	6	2
組織適正性の	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化			2	
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価			2	
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能			2	
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況			1	
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	135	126	107	-2
		正味財産増減額	千円		64,632	20,271	36,304	1
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	623	657	448	2
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	73	72	66	-1
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	1	0	0	-1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	4	3	3	1
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	12,008	13,768	12,753	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100	12	12	10	1
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	66,872	110,548	104,571	1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数	21,544	6,757	12,101	-1
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	21	37	34	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数	20	19	24	1	
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

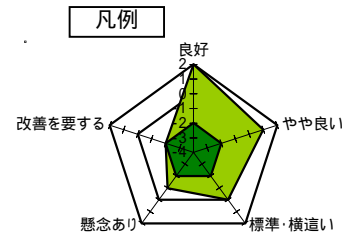
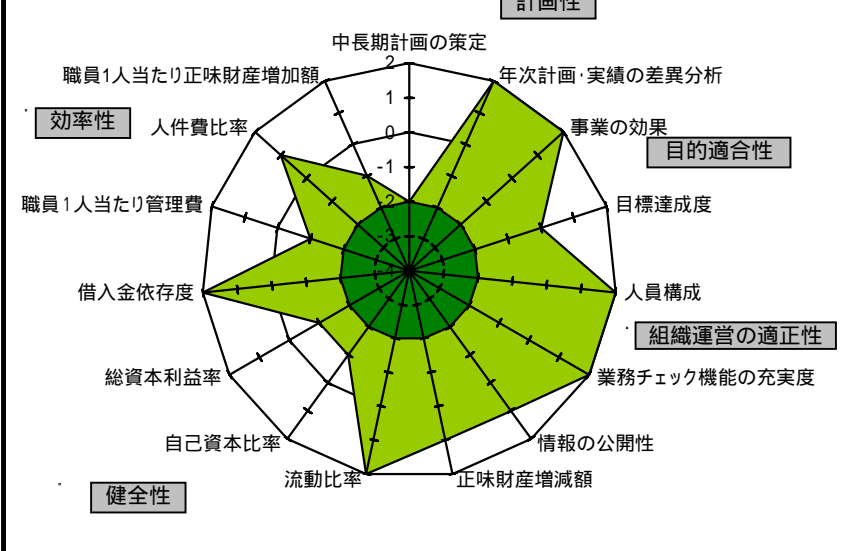
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	2	8	25.0%
目的適合性	5	10	14	71.4%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	16	40	40.0%
効率性	8	4	28	14.3%
合計	32	39	98	39.8%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中小漁業融資保証法に基づき設立された非営利の特殊法人であるため、次年度の計画を策定するに留まっていた。</p> <p>しかし、基金運用益の低下により、全国的な基金協会運営が厳しくなっているため、現在、水産庁において組織問題も含め、対策を検討中であり、その結果を踏まえて本協会の中長期計画の策定を検討する。</p>	<p>漁業経営の状況は厳しく、金融機関のリスク管理の状況とも相まって、保証需要は増加しているが、保証・保険収支が強く求められているので、金融機関・組合・会員と十分な意見交換を行い、保証制度の適切な運用を図る。</p>	<p>業務の体制は、4人(常勤役員、職員3)という最少限の人数で、一体となって執行するよう努めている。</p> <p>情報の公開についても積極的にやっている。</p>	<p>現在、全国の協会について、水産庁で組織の改変も含めて検討中であり、その結果を踏まえて本協会の対策について、検討する方針である。</p>	<p>事務の効率化については、保険機関である農林漁業信用基金が各協会とオンライン化を進めるべく、ソフトを開発中である。</p> <p>役職員の体制については、融資保証法に基づく法人として業務を適切に運営するため、必要最少の配置で対応している。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>[経営の概況] 近年の超低金利の継続により、基金運用収入は激減し、経常収支は赤字基調となっている。</p> <p>[今後の事業方針] 今後の協会運営に当たっては、水産庁の検討結果を踏まえて、その対策を検討する。</p>			

記載者職氏名 理事長 山崎 耿二郎

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

--

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
現在、中長期計画が定められていない状況であり、早期に策定することが望ましい。	厳しい経済情勢の中で、水産金融の円滑化を図るためには、当協会の保証制度が必要不可欠である。	保証事故の未然防止のための保証審査の一層の適正化、保証債務の期中管理の強化を行うとともに、求償権の計画的回収が必要である。	昨今の超低金利による基金の運用益の減少が経営を大きく圧迫しており、一層の経費節減が求められる。	事業規模の小さい協会であるため、従来より事業収入における基金運用益の比率が高く、近年事業収支が赤字基調となっている。効率性の向上のための対策が必要である。
総合的所見等	当協会は事業規模が小さいため、従来より事業収入における基金運用益の比率が高く、長引く超低金利により近年赤字基調になっており、これは、他県の協会と共通する問題点である。現在国において、漁業信用基金協会の経営基盤強化のための検討がなされており、この結果を受けた適切な対応を図られたい。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
法人の自律した運営を促進する観点から、早期に中長期経営計画の策定を検討するとともに、国における都道府県漁業信用保証機関の経営基盤強化等の検討結果を受け、適切に対応する必要がある。	中小漁業者の金融機関からの借入に際しての信用保証という設立目的に合致した業務を実施しており、水産金融の円滑化に貢献している。	保証残高は若干増加しているものの延滞債権の増加も大きいことを踏まえ、保証審査の一層の適正化と債権の着実な回収に努める必要がある。	事業規模が小さく、収入に占める資金の運用益の比率が高いことから、より堅実有利な運用に努める必要がある。 また、長期延滞債権の代位弁済が見込まれることから、求償権回収計画を策定し、適切に対応する必要がある。	全国組織である農林漁業信用基金との業務のオンライン化を推進し、より効率的運営を図る必要がある。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好                      改善の余地がある                      緊急の改善が必要</p> <p>国における都道府県漁業信用保証機関の経営基盤強化方策の検討結果を踏まえ、適切に対応するとともに、今後の発生が見込まれる多額の代位弁済について、より債権を回収しうる求償権回収計画の策定等を行い、適切に対応する必要がある。 また、保証審査の一層の適正化、保証の拡大に取り組み、保証基盤の強化に努める必要がある。</p>			